

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(359142)

# 目 次

第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
【株式の総数】	20
【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(4) 【所有者別状況】	23
(5) 【大株主の状況】	24
(6) 【議決権の状況】	25
【発行済株式】	25
【自己株式等】	25
(7) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	27
【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	27
【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	27

	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	27
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
	(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	【連結貸借対照表】	35
	【連結損益計算書】	37
	【連結剰余金計算書】	38
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	39
	【事業の種類別セグメント情報】	55
	【所在地別セグメント情報】	55
	【海外売上高】	57
	【関連当事者との取引】	58
	【連結附属明細表】	61
	【社債明細表】	61
	【借入金等明細表】	61
	(2) 【その他】	61
2	【財務諸表等】	62
	(1) 【財務諸表】	62
	【貸借対照表】	62
	【損益計算書】	65
	【利益処分計算書】	68
	【附属明細表】	76
	【有価証券明細表】	76
	【株式】	76
	【債券】	76
	【有形固定資産等明細表】	77
	【資本金等明細表】	78
	【引当金明細表】	78
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	79
	(3) 【その他】	82
第6	【提出会社の株式事務の概要】	83
第7	【提出会社の参考情報】	84
1	【提出会社の親会社等の情報】	84

2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月30日

**【事業年度】** 第70期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** 新日本無線株式会社

**【英訳名】** New Japan Radio Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久米 一 弘

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋横山町3番10号

**【電話番号】** 03(5642)8222(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高橋 美 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋横山町3番10号

**【電話番号】** 03(5642)8222(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高橋 美 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	64,842	49,437	54,864	67,062	65,053
経常利益 (百万円)	7,013	1,279	3,157	4,018	3,975
当期純利益 (百万円)	2,454	654	1,714	2,579	2,569
純資産額 (百万円)	17,482	17,687	18,909	21,082	23,016
総資産額 (百万円)	65,500	56,874	59,043	60,914	59,924
1株当たり純資産額 (円)	447.13	452.37	482.59	537.74	587.21
1株当たり当期純利益 (円)	62.78	16.75	42.84	64.92	64.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注2)	(注3)	(注3)	64.85	64.60
自己資本比率 (%)	26.7	31.1	32.0	34.6	38.4
自己資本利益率 (%)	14.7	3.7	9.4	12.9	11.7
株価収益率 (倍)	12.5	38.5	16.0	19.3	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,035	2,930	6,679	7,201	6,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,811	6,311	2,867	4,450	4,691
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,700	585	4,495	3,089	1,397
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,067	4,118	3,410	3,047	3,659
従業員数 (人)	2,869	2,799	2,760	3,122	3,105
[外、平均臨時雇用者数 (人)]	[387]	[369]	[380]	[355]	[340]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため記載しておりません。

3 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、平成15年3月から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	60,463	45,833	50,247	52,270	50,900
経常利益 (百万円)	5,612	1,403	2,159	3,414	2,991
当期純利益 (百万円)	1,631	734	1,077	2,239	2,009
資本金 (百万円)	5,207	5,207	5,207	5,220	5,220
発行済株式総数 (株)	39,100,000	39,100,000	39,100,000	39,131,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	16,736	16,881	17,601	19,599	20,930
総資産額 (百万円)	57,280	51,339	49,334	50,523	49,806
1株当たり純資産額 (円)	428.05	431.76	449.15	499.86	533.90
1株当たり配当額 (円)	15.00	10.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	41.72	18.79	26.53	56.22	50.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注4)	(注5)	(注5)	56.16	50.29
自己資本比率 (%)	29.2	32.9	35.7	38.8	42.0
自己資本利益率 (%)	10.1	4.4	6.2	12.0	9.9
株価収益率 (倍)	18.8	34.3	25.8	22.2	17.1
配当性向 (%)	36.0	53.2	45.2	21.3	23.8
従業員数 (人)	1,635	1,603	1,592	1,550	1,543
[外、平均臨時雇用者数 (人)]	[183]	[162]	[149]	[142]	[142]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期の1株当たり配当額15.00円(内1株当たり中間配当額8.50円)には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5.00円を含んでおります。

3 第68期の1株当たり配当額12.00円(内1株当たり中間配当額5.00円)には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2.00円を含んでおります。

4 潜在株式がないため記載しておりません。

5 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

6 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、第68期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 従業員数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

8 第67期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額を除く)については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 【沿革】

年月	概況
昭和34年 9月	日本無線株式会社(現親会社)の全額出資(資本金1億円)により音響製品(ラジオ・テープレコーダ)とそれに必要なデバイス(半導体)及びマイクロ波管の製造を目的として東京都三鷹市に埼玉日本無線株式会社として設立。
昭和36年 3月	商号を新日本無線株式会社と改称。
昭和36年12月	日本無線株式会社よりマイクロ波管の製造業務を譲受。
昭和37年 7月	日本無線株式会社より半導体製造部門を譲受。
昭和38年 4月	日本無線株式会社よりマイクロ波管及び半導体販売部門を譲受。川越工場(現川越製作所)の稼働開始。
昭和40年 4月	半導体製造部門拡充のため当社全額出資にて東京都港区に佐賀エレクトロニクス株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和42年 8月	関西地区販売強化を目的として奈良県奈良市に関西出張所(現関西支店)を開設。
昭和53年10月	販売力強化のため当社全額出資にて東京都新宿区に新日本無線商事株式会社(現株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、現連結子会社)を設立。
昭和54年 4月	北米地域での販売力強化のため米国に当社全額出資にて NJR CORPORATION(現連結子会社)を設立。
昭和58年 6月	東北地区販売強化を目的として宮城県仙台市に仙台出張所(現仙台営業所)を開設。
平成元年 5月	ICのバックグラウンド及びチップ詰めのため当社67%出資にて埼玉県秩父市に株式会社秩父マイクロワークス(現株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父、現連結子会社)を設立。
平成元年 6月	半導体の海外生産拠点としてタイ国に当社87%出資にて THAI NJR CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成 3年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 4年12月	東南アジアでの販売力強化のためシンガポールに当社全額出資にてNJR(SINGAPORE)PTE LTD(現連結子会社)を設立。
平成 6年11月	ISO 9001(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成 7年 3月	本店を東京都目黒区より東京都中央区に移転。
平成 9年 3月	ISO 14001(環境マネジメントシステム)の認証取得。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年 4月	各種製造請負及び間接業務代行業を事業目的として埼玉県上岡市に当社全額出資にて株式会社エヌ・ジェイ・アールサービス(現連結子会社)を設立。
平成13年 7月	中国・四国地区販売強化を目的として広島県広島市に広島営業所を開設。
平成14年 9月	東京証券取引所市場第一部指定替。
平成15年 1月	半導体事業の拡大を目的として福岡県福岡市に当社全額出資にて株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡(現連結子会社)を設立。
平成15年 6月	関西支店を奈良県奈良市より大阪府大阪市に移転。



### 3 【事業の内容】

当グループは、親会社日本無線㈱、当社及び子会社 8 社で構成されております。

当社の親会社日本無線㈱は、無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等の製造及び販売を主要事業とし、当社製品の販売先であります。また、当グループにおいて同社製品の一部を仕入販売しております。

当社及び子会社 8 社は、主として電子部品(マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体)の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR(SINGAPORE)PTE LTDが、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

マイクロ波応用製品部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR(SINGAPORE)PTE LTDが、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

半導体部門：

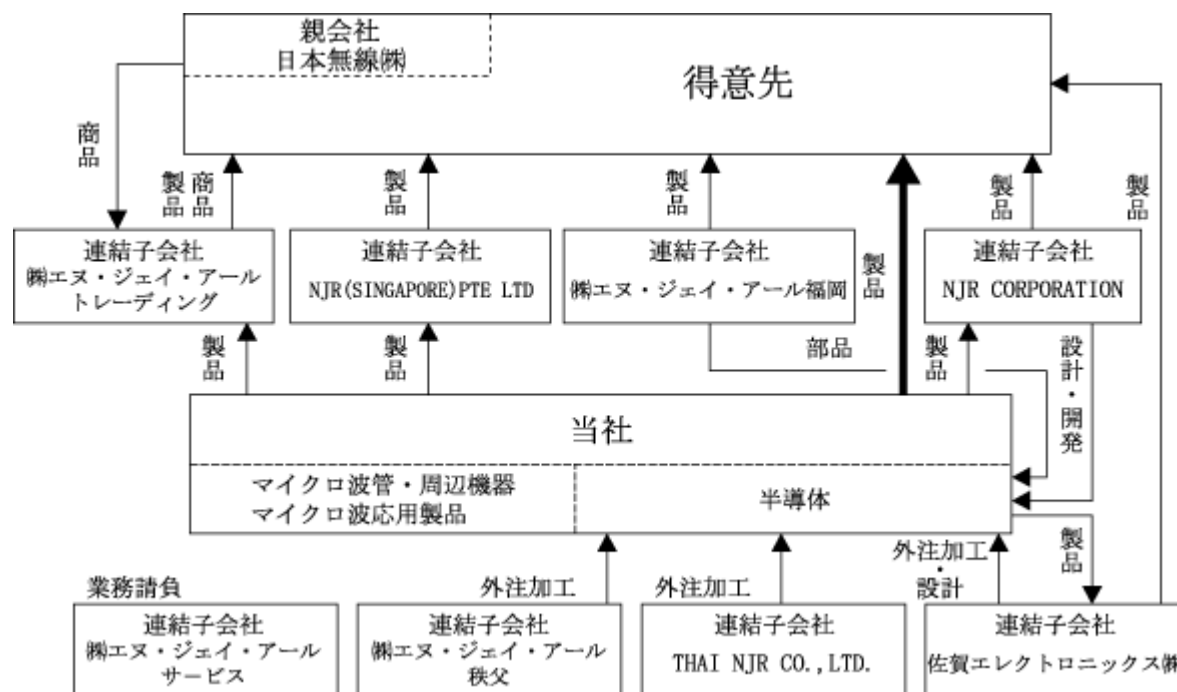
主に当社が設計・研究開発、製造・販売しておりますが、製造におきましては、一部の作業の工程を子会社佐賀エレクトロニクス㈱、㈱エヌ・ジェイ・アール秩父及びTHAI NJR CO.,LTD.及び㈱エヌ・ジェイ・アール福岡に委託しております。子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡は、他社半導体製品の受託生産・販売も行っております。

子会社NJR CORPORATIONは、当社製品の一部の設計・開発業務を行っており、子会社佐賀エレクトロニクス㈱は、当社製品の一部の設計業務を行っております。

子会社佐賀エレクトロニクス㈱、㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR(SINGAPORE)PTE LTDが、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

また、子会社㈱エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種製造請負及び間接業務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本無線㈱	東京都三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器等 の製造販売		55.23 (4.73)	同社製品等の購入、当社製品 の販売、建物(食堂棟)及び駐 車場の賃借 役員の兼任 2名
(連結子会社) 佐賀エレクトロニクス㈱	東京都中央区	百万円 50	半導体製品の設 計及び組立・販 売	100.00		同社半導体製品の購入及び当 社製品の一部設計業務、販売 役員の兼任 7名
㈱エヌ・ジェイ・アール トレーディング	東京都中央区	百万円 20	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 4名
NJR CORPORATION	米国 カリフォルニア州	千US\$ 70	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 3名
㈱エヌ・ジェイ・アール 秩父	埼玉県秩父郡荒川村	百万円 80	半導体製品の組 立	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 3名
THAI NJR CO., LTD.	タイ国 ランブーン市	百万BAHT 240	半導体製品の組 立	100.00 (6.67)		同社半導体製品の購入 役員の兼任 3名
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	千S\$ 200	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 3名
㈱エヌ・ジェイ・アール サービス	埼玉県上福岡市	百万円 20	各種製造請負及 び間接業務代行	100.00		当グループの各種製造請負及 び間接業務代行 役員の兼任 1名
㈱エヌ・ジェイ・アール 福岡	福岡県福岡市	百万円 300	半導体製品の製 造・販売	100.00		役員の兼任 4名

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の( )内は、間接所有(被所有)割合(内書)であります。

2 佐賀エレクトロニクス㈱及びTHAI NJR CO., LTD. は、特定子会社であります。

3 親会社日本無線㈱は、有価証券報告書を提出しております。

4 ㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び㈱エヌ・ジェイ・アール福岡については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超えております。同2社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	㈱エヌ・ジェイ・ アール トレーディング	㈱エヌ・ジェイ・ アール福岡
売上高	7,312百万円	10,373百万円
経常利益	217百万円	329百万円
当期純利益	124百万円	218百万円
純資産額	589百万円	527百万円
総資産額	1,945百万円	5,021百万円

5 ㈱エヌ・ジェイ・アール秩父の住所は、市町村合併により平成17年4月1日から埼玉県秩父市となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

部門等の名称	従業員数 (人)
マイクロ波管・周辺機器部門	177 [ 30 ]
マイクロ波応用製品部門	91 [ 19 ]
半導体部門	2,646 [ 241 ]
全社(共通)	191 [ 50 ]
合計	3,105 [ 340 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の [ ] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均雇用人員(外書)であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,543 [ 142 ]	36.6	12.4	6,160,054

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の [ ] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均雇用人員(外書)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当グループにおける労働組合は、正規従業員を対象とし、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟している新日本無線労働組合(昭和44年12月7日結成)及び佐賀エレクトロニクス労働組合(平成7年1月1日結成)があります。平成17年3月31日現在の組合員数は、上記労働組合の合計で1,707名であります。また、佐賀エレクトロニクス株式会社における臨時従業員を対象とした佐賀エレクトロニクス準社員労働組合(平成10年9月28日結成、平成13年9月18日に佐賀エレクトロニクス新労働組合から名称変更)があり、平成17年3月31日現在の組合員数は40名であります。

なお、上記労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国をはじめ世界の景気が回復する中で、輸出と民間設備投資に支えられ、雇用情勢に厳しさは残るものの改善が進み、堅調な回復を見せながらスタートいたしました。しかしながら、持ち直してきた景気は期央から一部に弱い動きを見せ始め、輸出、生産は弱含んできており、情報化関連分野での在庫調整など、景気の踊り場と呼ばれるような横ばいの状況で推移いたしました。

このような情勢下、エレクトロニクス業界におきましては、薄型TV、DVDレコーダ、DSC(デジタル スチル カメラ)、DVC(デジタル ビデオ カメラ)、カメラ付き携帯電話機等デジタル家電市場の需要拡大を受け、期初の半導体市場の需要は順調に推移いたしました。その後、輸出鈍化やデジタル家電の需要一服による調整を迫られ、低調に推移いたしました。

こうした環境下、当グループにおきましては、主力の半導体製品において、デジタルAV機器の生産拡大と新規採用によりAV機器向けIC及び受託生産品等の販売が堅調に推移いたしました。携帯電話機向けLCDドライバICや国内の携帯電話機及び中国のPHS向けマイクロ波デバイス(GaAs IC)の販売が低迷し前年度を下回る売上となりました。マイクロ波応用製品におきましては、地上通信用コンポーネント製品の販売が低調でしたが、欧米通信市場の回復及び新製品拡販により衛星通信用コンポーネント製品の販売が大幅に伸びました。

この結果、売上高は650億5千3百万円(前年度比3.0%減)となりました。利益につきましては、経常利益で39億7千5百万円(前年度比1.1%減)、当期純利益では25億6千9百万円(前年度比0.4%減)となりました。

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### (マイクロ波管・周辺機器部門)

民需電子管、周辺機器は、船舶レーダ市場の活況により好調に推移いたしました。官公需電子管、周辺機器は、主要顧客の大型電子管在庫調整により、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は44億4千7百万円(前年度比2.8%減)、営業利益は6億1千1百万円(前年度比21.4%増)となりました。

#### (マイクロ波応用製品部門)

地上通信用コンポーネント製品は、海外主要顧客及び国内顧客向けFWA(加入者系無線アクセスシステム)の売上が低調に推移いたしました。主力の衛星通信用コンポーネント製品は、欧米通信市場の活況及び新製品拡販により、売上が前年度に比べ大幅に伸びました。

この結果、売上高は42億9百万円(前年度比37.3%増)、営業利益は3億7千7百万円(前年度は、7千1百万円の営業損失)となりました。

#### (半導体部門)

バイポーラ製品では、デジタル家電向けのオーディオ/ビデオ用ICや電源ICの売上は堅調に推移いたしました。が、主要販売分野のAV機器市場では、デジタル化進展によるアナログAV機器低迷の影響を受け、オペアンプ等の売上が低調に推移いたしました。

MOS製品は、当社注力製品でありますオーディオプロセッサICやデジタルシグナルプロセッサICなどデジタルAV機器の生産拡大の影響を受け、好調に推移いたしました。が、主力販売製品であります携帯電話機向けLCDドライバICの販売が振るわず、総じて低調に推移いたしました。

半導体デバイス製品は、主力販売製品のマイクロ波デバイス(GaAs IC)が、国内の携帯電話機及び中国のPHS向けの販売不振により、低調に推移いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、受託生産品販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は563億9千6百万円(前年度比5.1%減)、営業利益は82億5千1百万円(前年度比14.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益(消去前)は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### (日本)

半導体部門製品は、バイポーラ製品においてデジタル家電のDSC(デジタル スチル カメラ)、DVC(デジタルビデオ カメラ)、TV向け等にオーディオ/ビデオ用ICや電源ICの売上が堅調に推移いたしました。が、LCDドライバICの販売不振によるMOS製品の販売低迷、また、国内の携帯電話機及び中国のPHS向けマイクロ波デバイス(GaAs IC)の販売不振によるデバイス製品の売上低迷により、総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は643億3千万円(前年度比2.6%減)、営業利益は91億2千2百万円(前年度比8.6%減)となりました。

#### (アジア)

半導体部門製品は、アナログAV機器の生産低迷と、顧客の中国への生産拠点シフトの影響を受けバイポーラ製品の売上は低調に推移いたしました。が、MOS製品におきましては、デジタルAV機器の生産拡大の影響を受け、オーディオプロセッサIC及びデジタルシグナルプロセッサIC等新製品の新規受注獲得により売上が伸長し、前年度並の売上となりました。

また、子会社THAI NJR CO., LTD.におきましては、子会社佐賀エレクトロニクス(株)からの生産移管が進み、売上が伸長いたしました。

この結果、売上高は99億8千7百万円(前年度比10.3%増)、営業利益は2億8千万円(前年度比64.4%増)となりました。

#### (北米)

半導体部門製品は、MOS製品のオーディオプロセッサICの売上が堅調に推移致しましたが、ファンドリー製品の需要低迷により、総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は32億7百万円(前年度比5.7%減)、営業利益は3千2百万円(前年度比77.7%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は6億1千2百万円の増加(前年度は3億6千3百万円の減少)となり、当連結会計年度末の資金の残高は36億5千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が39億4千1百万円(前年度は40億1千3百万円)となり、減価償却費45億3千6百万円(前年度は50億2千万円)などの調整はあるものの、法人税等の支払額21億9千3百万円(前年度は27億2千1百万円の支払額)などがあったため、営業活動では66億9千7百万円の資金の増加(前年度は72億1百万円の増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が45億5千9百万円(前年度は41億9千1百万円の支出)となったことなどから、投資活動では46億9千1百万円の資金の減少(前年度は44億5千万円の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額1千1百万円(前年度は18億4千万円の増加額)、長期借入金の返済による支出8億7千6百万円(前年度は49億8千5百万円の返済による支出と5億円の借入れによる収入)及び配当金の支払額5億8百万円(前年度は4億6千9百万円の支払額)などにより、財務活動では13億9千7百万円の資金の減少(前年度は30億8千9百万円の減少)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年度比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,382	1.1
マイクロ波応用製品部門	4,250	+45.4
半導体部門	55,004	1.9
合計	63,637	+0.3

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前年度比較増減 (%)	受注残高 (百万円)	前年度末比較 増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	5,221	+38.1	2,680	+40.6
マイクロ波応用製品部門	4,195	+34.7	46	23.2
半導体部門	54,732	9.4	3,978	29.1
合計	64,148	4.6	6,705	11.5

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年度比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,447	2.8
マイクロ波応用製品部門	4,209	+37.3
半導体部門	56,396	5.1
合計	65,053	3.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
(株)ルネサス テクノロジ	6,454	9.9

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当グループにおきましては、景気動向の変化、顧客の多様化する調達ルート・形態など半導体製品・事業環境の構造的な変化及びデジタル化の進展に的確に対応するため、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮、PPM品質保証への取組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

#### (1) 為替レートの変動

当グループの海外売上高は、主として米ドル建であり、連結売上高全体に対する比率が平成16年3月期で39.7%、平成17年3月期で42.6%となっており、為替レートの変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

#### (2) 半導体市場の需要の変化

当グループにおける売上高は、半導体事業部門の売上が平成16年3月期で88.6%、平成17年3月期で86.7%を占めており、半導体市場の需要の変化により、業績に影響を及ぼすことがあります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約期間	対価
新日本無線株式会社 (当社)	L-3 Communications	マイクロ波電子管の製造技術に関するノウハウ並びに特許権等の実施許諾	平成8年8月2日から平成22年12月31日まで	売上の一定比率額
	Freescale Semiconductor, Inc. (注1)	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成14年1月1日から平成18年12月31日まで	一定額
	㈱日立製作所及び㈱ルネサス テクノロジー (注2)	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成13年4月1日から平成20年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	SGS-THOMSON MICROELECTRONICS N.V.	半導体及びその試験装置・システムに関する技術の特許の実施許諾	平成5年2月18日から平成15年3月31日以前に出願・取得・管理する特許権並びに実用新案権の消滅まで	一定額
	AGERE SYSTEMS INC.	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	HARRIS CORPORATION	半導体集積回路に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成9年8月15日から平成19年8月14日以前に出願・取得・管理する特許権並びに実用新案権の消滅まで	一定額
	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成9年9月5日から平成18年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	ERICSSON COMPONENTS AB	モーター駆動及び制御技術に関するノウハウ並びに特許権等の譲渡並びに実施許諾	平成11年6月11日から平成18年12月31日まで	一定額及び売上の一定比率額

(注) 1 当社とMOTOROLA INC.との間で取り交わしておりました半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾の契約において、半導体装置に関する特許権並びに実用新案権がMOTOROLA INC.からMOTOROLA INC.の子会社であるFreescale Semiconductor, Inc.へ移譲されたことに伴い、契約締結先の変更を行いました。

2 当社と㈱日立製作所との間で取り交わしておりました半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾の契約において、半導体装置に関する特許権並びに実用新案権が㈱日立製作所から㈱ルネサス テクノロジーへ移譲されることに伴い、㈱日立製作所と㈱ルネサス テクノロジーと当社において平成15年4月1日から平成20年3月31日までの期間で技術導入契約を継続する覚書を締結いたしました。

### (2) その他の経営上の重要な契約

当社は、三菱電機㈱と㈱エヌ・ジェイ・アール福岡と当社において、三菱電機㈱の半導体製品の試作品及び量産品の㈱エヌ・ジェイ・アール福岡への製造委託及び供給に関する契約を平成15年3月24日から平成18年3月31日まで締結しております。また、同3社において締結している契約は、所有権移転合意書、技術支援合意書、出向に関する基本合意書及び土地賃貸借合意書であります。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品及びレーダや衛星放送・衛星通信、地上通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っております。なお、当グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は61億9千8百万円であります。

マイクロ波管・周辺機器部門では、各種レーダ用電子管、周辺機器、SiCデバイス及びSiCデバイスを搭載した固体レーダ用モジュールの開発を行っております。当事業部門に係る研究開発費は2億8千1百万円であります。

マイクロ波応用製品部門では、衛星通信用LNB(低雑音周波数変換器)の20GHzモデルの開発、衛星通信用ODU製品では、高出力ラインナップ化、市場価格対応モデルのラインナップ化、30GHzモデルの開発を継続しております。また、地上通信としては一般家庭用26GHz帯FWA(加入者系無線アクセスシステム)製品の海外向けラインナップ化及び海外向け18/23/26/28GHz製品の開発を進めております。マイクロ波センサー分野では24GHz定在波レーダモジュールの開発を進めております。当事業部門に係る研究開発費は5億3百万円であります。

半導体部門では、主力製品のオペアンプでは、フルシングタイプのラインナップ増強と、さらに高精度タイプの開発を進めてまいりました。電源ICでは、LDO(低飽和型レギュレータ)、SW電源のラインナップ増強を進め、充電制御ICを開発いたしました。オーディオICでは、高精度、高音質を実現した電子ボリュームのラインナップの増強が進み、AVアンプからカーオーディオへと応用分野が拡大してまいりました。ビデオICでは、DSC用ビデオアンプ、液晶用ビデオ信号処理ICのラインナップ増強を進めてまいりました。モーターでは、CPU冷却ファン用モータードライバICのラインナップ増強を進めてまいりました。さらに、BCDプロセスによる高耐圧モータードライバICを開発しております。

DSP(デジタル シグナル プロセッサ)を用いたデジタル/オーディオICは、LCD、PDPの薄型テレビに多数採用され、一段のラインナップの強化を図っております。また、薄型TVにおける画像と音声のタイミングずれを補正する弊社独自製品のリップシンクICも、多数採用され、薄型TVの性能向上の一助となっております。カーオーディオにおいては、マルチスピーカー対応DSP製品を開発し、採用され始めました。今後は、さらに性能を高めたDSP製品の開発を継続し、より高機能な製品を提供してまいります。

D級アンプでは、薄型TV市場やPC市場に適した高音質のパワーアンプ製品(5W・10W出力)の基礎開発を終了し、製品化しております。また、小パワーフルデジタルヘッドフォンアンプ製品のラインナップを強化し、ポータブルオーディオ(MD・CDプレイヤー)に加え、メモリーオーディオ等への展開を図っております。

LCDドライバは、車載LCDディスプレイ市場に向け、広視野角等の新製品の開発を予定しております。

水晶発振器ICにおきましては、特に国内市場から要求の強い小型薄型、低電圧化を実現した製品のラインナップを充実し、好評を博しております。また、同市場では更に低電源電圧変動周波数偏差の性能を一段と高め、簡易で精度の高い発振器の実現に貢献しております。

GaAs ICにつきましては、携帯電話機の高周波部品として、W-CDMA、CDMA2000、GSM用にアンテナスイッチやLNAを開発し、またPHS用では送受信一体型のトランシーバーIC、そして無線LAN用から携帯電話機用パワーアンプの研究開発を進めました。また広い用途に使用される各種スイッチ類の小型化等のラインナップ化も進めました。

オプト製品につきましては、CD、DVD用の光ピックアップに使用されるPDIC、携帯電話機用の小型レンズモジュールに適した光リフレクタ、人間の目の感度特性に近づけた照度センサーの開発を進めました。

その他、自動車レーダ向けのミリ波素子、光ファイバー通信向けのCCD関連器、無線LAN向けの高周波IC等の研究を進めております。

当事業部門に係る研究開発費は54億1千3百万円あります。

金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は売上債権や有形固定資産の減少などにより前年度末比9億9千万円減少して599億2千4百万円となりました。負債の部は仕入債務や長・短借入金の減少などによって前年度末比29億2千4百万円減少して369億7百万円(負債、少数株主持分及び資本合計に対する比率61.6%)となりました。この結果、資本の部は前年度末比19億3千4百万円増加して230億1千6百万円(自己資本比率38.4%)となり、自己資本比率は前年度末比3.8ポイント上昇いたしました。

主な資産、負債については次のとおりであります。

#### 現金及び現金同等物

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 受取手形及び売掛金

主力の半導体部門における売上高の減少による影響などに伴い、前年度末比7億3千8百万円減少して163億3千万円(総資産に対する比率27.3%)となりました。

米ドル建売掛金について将来の為替変動によるリスクを回避するため、一部先物為替予約取引を利用しております。また、すべての取引先に対する売上債権の年齢管理を徹底して期日回収を図るとともに、貸倒れによる損失を防止するために与信管理規程に基づいて与信管理ルールを厳守して債権の保全に努めております。

#### たな卸資産

売上高の低迷などにより半導体部門において生産調整を余儀なくされた一方、マイクロ波応用製品部門の売上高の伸長に伴う増産によって当連結会計年度の実績(販売価格表示)は前年度と同水準の636億3千7百万円となりましたが、たな卸資産は仕掛品などの減少によって前年度末比3億1千3百万円減少して148億8千4百万円(総資産に対する比率24.8%)となりました。

取引先の短納期要請にこたえるため、前年度に引き続いて材料の投入から完成までの全工程において生産革新運動を展開し、在庫にムダを発生させないことを判断基準に適正工期を追求するとともに、生産・販売部門の連携による滞留品の抑制や必要な評価減を行うなど資産の健全化に努めております。

#### 有形固定資産

技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体を中心とした設備投資を継続して行っております。生産工程の合理化・省力化設備を中心に生産能力の増強、研究開発設備について生産計画、研究開発計画、市場動向などを勘案して実施することにしてはおりますが、半導体部門の低迷などから当初の予定額を変更して節減に努めた結果、当連結会計年度の設備投資額は39億5千8百万円となり、有形固定資産は前年度末比4億9千万円減少して171億3千万円(総資産に対する比率28.6%)となりました。

#### 有利子負債

財務体質の改善、強化の一環として継続的に有利子負債の圧縮に取り組んでおります。当連結会計年度末の有利子負債は前年度末比16億9千7百万円減少して138億2千3百万円(負債、少数株主持分及び資本合計に対する比率23.1%)となり、同比率は前年度末比2.4ポイント低下いたしました。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高及び営業損益

当連結会計年度の部門別売上高及び営業損益並びに所在地別売上高及び営業損益については「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。衛星通信用コンポーネント製品を主力とするマイクロ波応用製品部門の売上高が大きく伸長したものの、当グループの主力である半導体部門の売上高がすべての製品群(受託生産品を除く)において低調に推移したことなどにより、営業利益は前年度比21.9%減少して36億2百万円となりました。

### 経常損益

為替差益の計上や有利子負債の圧縮に伴う支払利息の減少などにより営業外損益が改善されたことにより、経常利益は前年度比1.1%の減少にとどまり39億7千5百万円となりました。

### 当期純損益

税金等調整前当期純利益に対して、前年度に引き続く試験研究費総額に係る税額控除などにより法人税等の負担率が軽減されたことなどに伴い、当期純利益は25億6千9百万円となり前年度の水準となりました。

## (3) 目標とする経営指標

高度情報化社会の進展を支える電子部品メーカーとして、成長と高効率の追求こそが高収益に結実することを確認し、これが延いては投資者の皆様への利益還元につながるものと考え、中長期的に次の経営指標(連結ベース)を目標に掲げております。

売上高 1,000億円以上

総資産回転率 1.2回転以上

売上高経常利益率 10%以上

自己資本利益率 20%以上

## (4) 中長期的な当グループの経営戦略

社会・経済は今後ともIT革命により大きく変わり続けて行くと思われま。そしてその変化の方向性は<デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化>であると考えま。当グループの主事業領域はこのIT革命を支える電子部品とその技術であり、当グループはこの変化の方向性をしっかりと見据え、高速、高周波、高精度に低消費電流、低電圧を加味した高付加価値の新製品開発及び競争力のある新技術の開発に注力してまいりま。

投資効率の向上を図るとともに、財務体質の改善、強化を図り、安定、継続した収益体質を構築してまいりま。

半導体の生産拡大への対応とコスト競争力強化対策として、子会社THAI NJR CO., LTD.の生産能力の拡大を図ってまいりま。

子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の活用拡大により、半導体生産体制の拡充を図ってまいりま。

経営基盤の強化及び品質・環境経営の導入、展開を進めてまいりま。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

新製品の研究開発及び生産能力の増強並びに生産工程の合理化、省力化を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は、半導体製造設備を中心に、総額39億5千8百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
					自己所有 面積(うち 貸与面積 [外に賃借面 積](㎡)	帳簿価額 (百万円)		
川越製作所 (埼玉県上福岡市)	マイクロ波管・ 周辺機器 マイクロ波応用 製品 半導体 その他	5,525	3,920	967	66,135.62 ( ) [4,469.00]	140	10,554	1,377

### (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有 面積 [外に賃借 面積](㎡)	帳簿価額 (百万円)		
佐賀エレク トロニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 三田川町)	半導体	1,041	1,448	345	39,671.00 [10,711.26]	40	2,875	524
(株)エヌ・ジェイ・ アール秩父	荒川製作所 (埼玉県秩父郡 荒川村)	半導体	224	71	22	[8,353.70]		318	56
(株)エヌ・ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市)	半導体	609	784	43	[11,178.01]		1,438	338

### (3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有 面積 [外に賃借 面積](㎡)	帳簿価額 (百万円)		
THAI NJR CO., LTD.	(タイ国 ランブーン市)	半導体	451	884	247	55,272.00 [ ]	43	1,626	570

(注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、その帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主な設備はありません。

3 リース契約による主な設備は、次のとおりであります。なお、国内子会社及び在外子会社には、リース契約による重要な設備はありません。

提出会社

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機	1セット	4～5年	120	139

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(提出会社) 新日本無線(株)	川越製作所 (埼玉県上福岡市)	マイクロ波管・周辺機器	135		自己資金	平成17年 4月	平成18年 2月	
		マイクロ波応用製品	206		自己資金	平成17年 4月	平成18年 2月	
		半導体	2,174 (9)	12	自己資金	平成17年 3月	平成18年 3月	
		その他	361	3	自己資金	平成17年 3月	平成18年 3月	
(国内子会社) 佐賀エレクトロニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡三田川町)	半導体	897	6	自己資金	平成16年 12月	平成18年 3月	
(国内子会社) 株エヌ・ジェイ・アール秩父	荒川製作所 (埼玉県秩父郡荒川村)	半導体	112 (67)	3 (3)	自己資金	平成17年 3月	平成18年 1月	
(国内子会社) 株エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市)	半導体	725	37	(注3) 自己資金	平成17年 1月	平成18年 3月	
(在外子会社) THAI NJR CO., LTD.	(タイ国ランブーン市)	半導体	690 (25)	147	自己資金	平成16年 1月	平成18年 3月	150百万円 /月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( )の金額(内書)は、連結会社間取引によるものであります。

3 一部提出会社からの借入金を含みます。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却及び売却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、138,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
合計	39,131,000	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))の規定に基づき新株予約権(新株引受権)を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	827(注2)	同左(注2)
新株予約権の行使期間	平成14年1月7日～ 平成17年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 827 資本組入額 414	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役若しくは理事の地位を喪失した後も権利行使ができる。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他の処分をすることができない。また、対象者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。	同左

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	131(注1)	同左(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	995(注2)	同左(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年1月7日～ 平成19年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 995 資本組入額 498	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 権利付与日以降、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	31,000	39,131,000	12	5,220	12	5,223

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	35	107	52	4	3,036	3,281	
所有株式数 (単元)		7,122	609	23,144	1,658	8	6,585	39,126	5,000
所有株式数 の割合(%)		18.20	1.56	59.15	4.24	0.02	16.83	100.00	

(注) 1 自己株式2,226株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に226株含まれております。

なお、事業年度末日現在の実質的な所有株式数は、2,226株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀5丁目1番1号	19,756,250	50.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,087,000	5.33
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号	1,850,000	4.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,430,000	3.65
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目 31番11号	800,000	2.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2番10号	603,000	1.54
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	452,000	1.16
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3番10号	411,058	1.05
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	291,000	0.74
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	234,000	0.60
合計		27,914,308	71.34

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,124,000	39,124	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,124	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式226株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	2,000		2,000	0.01
合計		2,000		2,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項及び旧定款第5条の2の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項及び旧定款第5条の2の規定に基づき、平成13年6月28日第66回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(理事)に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社従業員(理事) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第68回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び従業員に対して付与することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役 17 当社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社では、今後の事業展開と会社競争力維持のための企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当事業年度末の利益配当金につきましては、上記の方針及び翌事業年度の見通しなどを勘案し、1株当たり6円といたしました。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当金の6円と合わせて、1株当たり12円といたしました。

なお、当事業年度の内部留保資金につきましては、半導体関連の設備投資、研究開発などの資金需要に備えることとし、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月15日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,780	958	900	1,539	1,500
最低(円)	650	375	500	620	781

(注) 最高・最低株価は、平成12年10月5日以前は日本証券業協会におけるもので、平成12年10月6日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、また、平成14年9月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	1,000	962	900	925	849	874
最低(円)	851	781	792	792	797	837

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		久米 一 弘	昭和18年9月29日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 当社経営企画室長 平成8年6月 当社マイクロ波コンポーネント事業部長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役 平成13年6月 NJR(SINGAPORE)PTE LTD取締役社長 現在に至る 平成13年6月 (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング代表取締役社長 現在に至る 平成13年6月 NJR CORPORATION代表取締役社長 現在に至る 平成13年6月 (株)エヌ・ジェイ・アール秩父代表取締役社長 現在に至る 平成13年6月 THAI NJR CO.,LTD.代表取締役社長 現在に至る 平成13年6月 当社代表取締役社長 現在に至る 平成15年1月 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡代表取締役社長 現在に至る 平成15年6月 アロカ(株)監査役 現在に至る 平成16年6月 佐賀エレクトロニクス(株)代表取締役社長 現在に至る	25
代表取締役 専務取締役	研究所長	平田 一 雄	昭和21年12月4日生	昭和46年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話(株))入社 平成2年1月 同社LSI研究所量子デバイス研究部長 平成5年7月 同社副理事 平成8年4月 当社入社 平成9年4月 当社商品開発本部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年4月 当社半導体技術本部長 平成13年4月 当社研究所長 現在に至る 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 現在に至る	2
常務取締役	半導体事業部門統括兼半導体技術本部長	小倉 良	昭和23年10月1日生	昭和47年1月 第二精工舎(株)入社 昭和51年1月 日本プレジジョン・サーキット(株)入社 昭和60年2月 当社入社 平成4年4月 当社生産本部半導体第二工場長 平成11年4月 当社半導体販売事業部副事業部長兼第二商品企画部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社汎用IC事業部長 平成16年6月 当社常務取締役 現在に至る 平成17年4月 当社半導体事業部門統括兼半導体技術本部長 現在に至る	10
常務取締役	半導体販売事業部長	大木 茂 雄	昭和20年1月20日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 当社営業本部海外営業部長 平成13年4月 当社半導体販売事業部長 現在に至る 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 現在に至る	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		竹内 伸二	昭和21年7月12日生	昭和44年7月 平成9年9月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 日清紡績(株)入社 同社紙製品事業本部家庭紙営業部長兼洋紙営業部長 日本無線(株)入社 理事 同社取締役生産部門副総括兼生産管理部長 同社取締役生産管理部長兼三鷹製作所副所長 同社取締役営業管理部長 同社常務取締役 同社常務取締役経営企画、支社・支店担当 同社代表取締役常務取締役経営企画、生産担当 同社代表取締役常務取締役管理(三鷹)・生産担当 同社取締役会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	
取締役		岩下 俊士	昭和18年1月14日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年3月 平成11年6月 平成11年8月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 日清紡績(株)入社 同社総務本部総務部長 同社総務本部資材部長(兼務) 同社取締役 同社館林工場長 同社常務取締役 同社メカトロニクス事業本部長兼ABS事業本部長 同社精密機器事業本部長 同社代表取締役専務取締役総務本部長兼経営企画室長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	
取締役		島田 正晴	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 昭和59年11月 平成元年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年4月 佐賀エレクトロニクス(株)入社 当社へ移籍 当社半導体事業本部第一営業部長 当社特用IC事業部長 当社取締役 現在に至る 当社半導体製造本部長	3
取締役	人事本部長 兼労政部長	富樫 誠太郎	昭和20年3月21日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成9年3月 平成11年5月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 日清紡績(株)入社 同社人事本部労政部長 同社川越工場長 同社千葉工場長 当社入社 当社取締役人事本部長 現在に至る 当社川越製作所長 当社人事本部労政部長 現在に至る	4
取締役		小林 征	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年3月 当社入社 当社営業本部海外営業部長 当社マイクロ波コンポーネント事業部長兼第一技術部長兼第二技術部長 当社取締役 現在に至る (株)エヌ・ジェイ・アール福岡常務取締役 現在に至る 同社代表取締役 現在に至る	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	総務本部長 兼財務部長兼 輸出管理室長	稲葉 林 治	昭和22年1月13日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 当社営業本部関西支店長(部長) 当社半導体販売事業部副事業部長 当社取締役 現在に至る 当社総務本部副本部長兼総務部長 当社総務本部長兼財務部長兼輸出 管理室長 現在に至る	3
取締役	汎用IC事業部長 兼特用IC 事業部長	瀬戸 祐一	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 当社技術本部応用技術部長 当社半導体技術本部第一設計部長 当社取締役 現在に至る 当社特用IC事業部長 現在に至る 当社汎用IC事業部長 現在に至る	2
取締役	デバイス 事業部長	久森 文 詞	昭和22年9月22日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年6月	当社入社 当社技術本部第二開発部長 当社生産本部デバイス製造部長 当社生産本部デバイス工場長兼技 術部長 当社半導体製造本部デバイス工場 長兼技術部長 当社デバイス事業部副事業部長兼 設計部長兼技術部長 当社デバイス事業部長 現在に至 る 当社取締役 現在に至る	4
取締役	半導体製造 本部長 兼IC工場長	青木 隆	昭和23年7月12日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社半導体製造本部IC工場第二製 造部長 当社半導体製造本部IC工場長 現 在に至る 当社半導体製造本部長 現在に至 る 当社取締役 現在に至る	
取締役	マイクロ波 事業部長	大副 和夫	昭和25年1月9日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社人事本部労政部長 当社人事本部労政部長兼健康増進 センター所長 当社人事本部副本部長 当社マイクロ波事業部長 現在に 至る 当社取締役 現在に至る	5
取締役	川越製作所長 兼資材部長	松田 謙一	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社生産本部IC工場PC技術部長 当社半導体技術本部第一技術部長 当社特用IC事業部技術部長 当社川越製作所副製作所長 当社川越製作所資材部長 現在に 至る 当社川越製作所長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	1
常勤監査役		近郷 忠久	昭和18年9月19日生	昭和42年4月 平成元年6月 平成10年7月 平成14年6月	当社入社 当社マイクロ波事業本部特品開発 部長 当社川越製作所資材部長 当社常勤監査役 現在に至る	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		吉川 義博	昭和18年6月9日生	昭和41年4月 アロカ㈱入社 平成4年7月 同社第一技術部専門部長 平成11年6月 同社取締役第一技術部長 平成13年6月 同社常務取締役技術本部長兼第一技術部長 平成14年6月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成15年6月 当社監査役 現在に至る	
監査役		岡島 昂一	昭和18年9月24日生	昭和42年4月 日本無線㈱入社 平成9年6月 同社事務部長 平成10年6月 同社企画部長兼監査室長 平成11年6月 同社総務部長 平成13年6月 同社取締役 平成13年6月 同社総務部長 平成14年6月 同社総務、経理担当 平成16年6月 同社管理(本社)担当 現在に至る 平成16年6月 当社監査役 現在に至る 平成17年6月 日本無線㈱代表取締役常務取締役 現在に至る	
監査役		丸山 進也	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 ㈱日本勧業銀行入行 昭和61年7月 ㈱第一勧業銀行伊勢支店長 平成3年6月 同行業務推進第二部長 平成4年4月 同行日本橋支店長 平成5年6月 同行取締役日本橋支店長 平成6年6月 勸角証券㈱常務取締役 平成8年6月 勸角証券㈱専務取締役 平成10年6月 日本協栄㈱代表取締役社長 平成12年4月 勸友エンタープライズ㈱代表取締役社長 現在に至る 平成12年6月 勸友商事㈱代表取締役社長 現在に至る 平成17年6月 当社監査役 現在に至る	
合計					80

- (注) 1 上記取締役のうち、竹内伸二、岩下俊士の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2 上記監査役のうち、吉川義博、岡島昂一、丸山進也の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

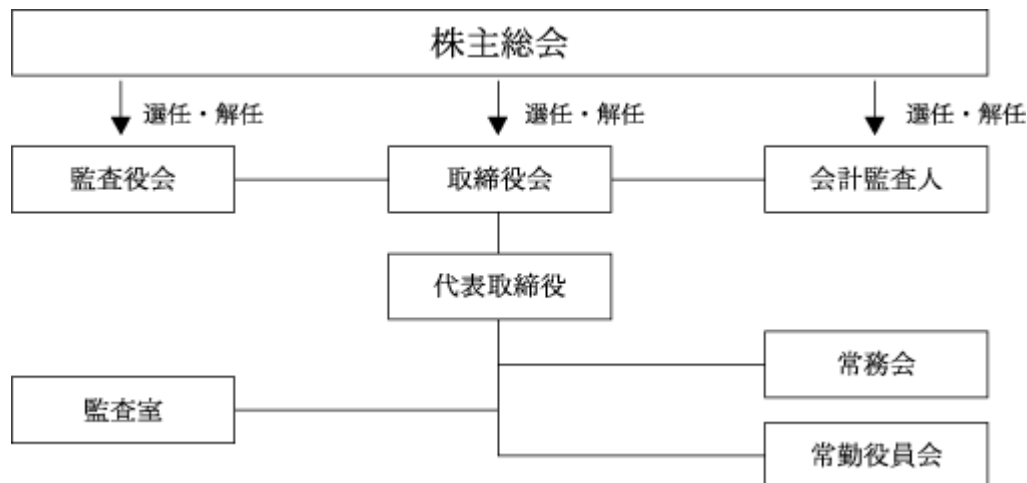
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主重視の考えから、「企業価値の最大化」を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えており、その施策として、取締役会、監査役会、内部統制、コンプライアンス機能等の強化を図り、経営の透明性と健全性を高めるよう努めていかなければならないと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役設置会社であり、「取締役会」の構成は社外取締役2名を含む取締役15名であり、「監査役会」は社外監査役3名を含む監査役4名から構成され、それぞれ経営の監督と適法性の監査を慎重に行っております。社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

なお、当社では、常務取締役以上を中心に構成する「常務会」(毎月1回開催)と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」(毎月2回開催)を設置し業務意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、経営方針及び重要な業務の意思決定につきましては、両会においてその内容の適正性、有効性を十分に討議した後、これを「取締役会」に諮る体制を採ることにより、取締役業務執行の厳正化を図ることといたしております。

監査役につきましては、「取締役会」や「常勤役員会」などの重要な会議に出席し、内部監査の立ち会い及び各事業部における戦略会議や研究開発報告会などの各種報告会に出席するほか、当社の業務や財産状態の調査を計画的に実施しております。加えて、当グループ各社についても会計監査人の同行を伴う往査を含め積極的に調査を行い、業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

さらに、当社では監査室を設け、随時必要な内部監査を実施しており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。業務を執行した公認会計士の氏名は、本多潤一、板垣雄士であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補及びシステム専門家などで構成されております。監査に際して要請のあった書類及び監査の実施に必要な資料のすべてを提供し、公正な監査を実行できる環境を整えております。

顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、当社ではコンプライアンスやリスク管理体制の整備を進め、社会的信用度の向上を図ってまいります。

当社における役員報酬及び監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬の内容(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬 (うち社外取締役又は社外監査役に対する報酬)	16 (3)	102 (2)	5 (4)	24 (8)	21 (7)	126 (10)

(注) 上表中の支給人員には、取締役2名及び監査役1名の退任者を含んでおります。

## 監査報酬の内容

ア.	当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	23百万円
イ.	上記ア.の合計額のうち、監査証明業務の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	23百万円
ウ.	上記イ.の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	22百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記ウ.の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役竹内伸二氏は、当社の親会社である日本無線㈱の取締役会長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外取締役岩下俊士氏は、当社の株主である日清紡績㈱の代表取締役専務取締役であり、当社は同社から材料等の購入があります。いずれの社外取締役も当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありません。

社外監査役吉川義博氏は、当社の株主であるアロカ㈱の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役岡島昂一氏は、当社の親会社である日本無線㈱の代表取締役常務取締役であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役丸山進也氏は、勤友エンタープライズ㈱及び勤友商事㈱の代表取締役社長であります。いずれの社外監査役も当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありません。

なお、平成17年6月29日開催の当社定時株主総会において、退任された社外取締役及び社外監査役におきましても、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありませんでした。

### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、全社的、体系的なコンプライアンス体制構築に向け、「新日本無線企業行動規準」を平成16年4月に制定し、順次教育等を実施し、監査室によるコンプライアンス意識・浸透状況の確認のための監査を実施しております。また、コンプライアンス体制の整備も含めたリスクマネジメントへの取組みを開始し、リスク管理の強化と体制整備を進めてまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書により、改正前の連結財務諸表規則によっております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書により、改正前の財務諸表等規則によっております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,047		3,659	
2 受取手形及び売掛金		17,069		16,330	
3 有価証券				10	
4 たな卸資産		15,197		14,884	
5 繰延税金資産		1,238		1,192	
6 その他		547		465	
7 貸倒引当金		93		90	
流動資産合計		37,006	60.8	36,452	60.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		24,634		24,956	
減価償却累計額		16,346	8,287	17,063	7,893
(2) 機械装置及び運搬具		56,238		57,428	
減価償却累計額		48,785	7,452	50,288	7,139
(3) 工具器具及び備品		10,043		10,507	
減価償却累計額		8,655	1,388	8,841	1,666
(4) 土地			224		224
(5) 建設仮勘定			268		207
有形固定資産合計		17,621	28.9	17,130	28.6
2 無形固定資産					
(1) 営業権		3			
(2) 施設利用権		13		13	
(3) 借地権		46		46	
(4) ソフトウェア		204		184	
無形固定資産合計		267	0.4	244	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,021		1,899	
(2) 長期貸付金		201		138	
(3) 繰延税金資産		2,889		3,286	
(4) 破産債権等		6		5	
(5) その他		935		803	
(6) 貸倒引当金		36		34	
投資その他の資産合計		6,019	9.9	6,098	10.2
固定資産合計		23,907	39.2	23,472	39.2
資産合計		60,914	100.0	59,924	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		8,351		7,303	
2 短期借入金		11,413		11,404	
3 1年内返済予定 の長期借入金	1	876		710	
4 未払法人税等		1,143		661	
5 未払消費税等		104		15	
6 未払費用		4,273		4,106	
7 その他		2,656		2,691	
流動負債合計		28,817	47.3	26,892	44.9
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	1,091		380	
2 退職給付引当金		8,363		8,869	
3 役員退職慰労引当金		223		239	
4 その他		1,335		525	
固定負債合計		11,014	18.1	10,015	16.7
負債合計		39,832	65.4	36,907	61.6
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	5,220	8.6	5,220	8.7
資本剰余金		5,223	8.6	5,223	8.7
利益剰余金		11,009	18.1	13,030	21.7
その他有価証券評価差額金		405	0.6	278	0.5
為替換算調整勘定		776	1.3	734	1.2
自己株式	3	0	0.0	1	0.0
資本合計		21,082	34.6	23,016	38.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		60,914	100.0	59,924	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			67,062	100.0	65,053	100.0	
売上原価	1、 2		51,201	76.3	50,113	77.0	
売上総利益			15,860	23.7	14,939	23.0	
販売費及び一般管理費	2						
1 給与手当		3,911			4,108		
2 退職給付引当金繰入額		386			369		
3 役員退職慰労 引当金繰入額		76			61		
4 減価償却費		89			80		
5 賃借料		542			522		
6 技術提携費		969			664		
7 開発研究費		3,104			3,207		
8 その他		2,168	11,247	16.8	2,320	11,336	17.5
営業利益			4,613	6.9	3,602	5.5	
営業外収益							
1 受取利息		7			5		
2 受取配当金		24			25		
3 為替差益					408		
4 屑売却益		37			58		
5 その他		44	113	0.2	62	559	0.9
営業外費用							
1 支払利息		183			132		
2 たな卸資産減耗評価損		53			44		
3 為替差損		465					
4 その他		6	708	1.1	10	187	0.3
経常利益			4,018	6.0	3,975	6.1	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	0			4		
2 貸倒引当金戻入額		62			4		
3 退職給付引当金戻入額					19		
4 消費税等免税益			63	0.1	117	146	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	66			133		
2 固定資産売却損	5	1			1		
3 投資有価証券評価損					0		
4 投資有価証券売却損		0					
5 ゴルフ会員権売却損		0					
6 災害損失	6		67	0.1	45	180	0.2
税金等調整前 当期純利益			4,013	6.0	3,941	6.1	
法人税、住民税 及び事業税		2,006			1,635		
法人税等調整額		572	1,434	2.2	262	1,372	2.2
当期純利益			2,579	3.8	2,569	3.9	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,211		5,223
資本剰余金増加高					
新株予約権の 行使による増加		12	12		
資本剰余金期末残高			5,223		5,223
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,952		11,009
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,579	2,579	2,569	2,569
利益剰余金減少高					
1 配当金		469		508	
2 取締役賞与金		40		40	
3 過年度修正額		13	522		548
利益剰余金期末残高			11,009		13,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	4,013	3,941
2		減価償却費	5,020	4,536
3		固定資産除却損	66	133
4		貸倒引当金の減少額	117	4
5		退職給付引当金の増加額	656	505
6		役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	46	16
7		受取利息及び受取配当金	31	30
8		支払利息	183	132
9		為替差損・益( )	37	16
10		売上債権の増加( )・減少額	3,279	768
11		たな卸資産の減少額	660	334
12		仕入債務の増加・減少( )額	1,966	1,075
13		役員賞与の支払額	40	40
14		その他	1,010	208
		小計	10,099	8,993
15		利息及び配当金の受取額	31	30
16		利息の支払額	208	133
17		法人税等の支払額	2,721	2,193
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			7,201	6,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	4,191	4,559
2		有形固定資産の売却による収入	6	21
3		無形固定資産の取得による支出	152	109
4		投資有価証券の取得による支出	2	101
5		貸付けによる支出	8	
6		貸付金の回収による収入	69	61
7		その他の投資等の取得による支出	213	38
8		その他の投資等の回収による収入	41	35
9		その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			4,450	4,691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の増加・減少( )額	1,840	11
2		長期借入れによる収入	500	
3		長期借入金の返済による支出	4,985	876
4		株式の発行による収入	25	
5		自己株式の取得による支出		1
6		配当金の支払額	469	508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			3,089	1,397
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			25	4
現金及び現金同等物の増加・減少( )額				
			363	612
現金及び現金同等物の期首残高				
			3,410	3,047
現金及び現金同等物の期末残高				
			3,047	3,659

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社  (2) 非連結子会社	連結子会社数 8社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アール トレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR(SINGAPORE)PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 時価法によっております。 (たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。	(有価証券) 同左  (デリバティブ) 同左 (たな卸資産) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 1～20年</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～10年</p>	<p>(有形固定資産) 同左</p> <p>(無形固定資産) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の処理方法</p> <p>(8) 連結納税制度の適用</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p> <p>同左 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建物及び構築物	3,996百万円	3,791百万円
機械装置及び運搬具	1,913百万円	1,869百万円
土地	181百万円	181百万円
合計	<u>6,091百万円</u>	<u>5,841百万円</u>
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,400百万円	876百万円
2 会社の発行済株式の総数	普通株式 39,131,000株	普通株式 39,131,000株
3 自己株式の数	普通株式 881株	普通株式 2,226株

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 売上原価に算入されている低価法による製品・商品の評価減の金額	12百万円	13百万円
2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,382百万円	6,198百万円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
土地		4百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	0百万円	4百万円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	15百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	36百万円	105百万円
工具器具及び備品	14百万円	23百万円
合計	66百万円	133百万円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具器具及び備品	0百万円	
合計	1百万円	1百万円
6 災害損失の内容		平成17年3月20日に発生した福岡県西方沖地震により国内連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡が受けた仕掛品の破損、設備の復旧費用等の損害額であります。



## (連結剰余金計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
過年度修正額の内容	在外連結子会社NJR(SINGAPORE)PTE LTDの現地会計基準(FRS)の適用に伴い、同社の測定通貨をS\$からUS\$に変更したことによる利益剰余金期首残高の修正額であります。	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	3,047百万円	3,659百万円
合計	3,047百万円	3,659百万円
現金及び現金同等物	3,047百万円	3,659百万円

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額								
取得価額相当額	12	882	494	1,390	16	745	472	1,234
減価償却累計額相当額	5	546	306	859	8	466	295	770
連結会計年度末残高相当額	7	336	187	531	7	279	177	464
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内		265百万円		1年内		198百万円	
	1年超		277百万円		1年超		272百万円	
	合計		542百万円		合計		471百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料			316百万円				296百万円	
減価償却費相当額			300百万円				282百万円	
支払利息相当額			12百万円				9百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,312	1,992	679
債券	6	10	3
その他			
計	1,319	2,002	683
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	14	12	1
債券			
その他			
計	14	12	1
合計	1,333	2,014	681

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末において減損処理した有価証券はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合計	7

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債				
社債				
その他				
計				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等				
社債		10		
その他				
その他				
計		10		
合計		10		

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,414	1,880	465
債券	6	10	3
その他			
計	1,420	1,890	469
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	14	12	1
債券			
その他			
計	14	12	1
合計	1,434	1,902	468

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末の減損処理額は次のとおりであります。

株式 0百万円

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7
合計	7

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債				
社債				
その他				
計				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等				
社債	10			
その他				
その他				
計	10			
合計	10			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
<p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	2,194	2,079	115

(注) 時価の算定方法  
先物為替相場によっております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	2,527	2,560	32

(注) 時価の算定方法  
先物為替相場によっております。



## (退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上(一部の国内連結子会社は勤続3年以上)の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	同左
2 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	13,254百万円 (注1)	13,870百万円 (注1)
年金資産	2,968百万円	3,336百万円
未積立退職給付債務		
( - )	10,285百万円	10,533百万円
未認識数理計算上の差異	1,922百万円	1,663百万円
退職給付引当金( - )	8,363百万円	8,869百万円
3 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	770百万円 (注2)	790百万円 (注2)
利息費用	307百万円	329百万円
期待運用収益		29百万円
過去勤務債務の処理額		19百万円 (注3)
数理計算上の差異の		
費用処理額	172百万円 (注4)	152百万円 (注4)
退職給付費用		
( + + + + )	1,250百万円	1,223百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率		1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 (注1)	期間定額基準 (注1)
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括処理することにしております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	15年 (注4)	15年 (注4)

(注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3 一部の国内連結子会社において退職金支給規程の改訂により過去勤務債務(債務の減額)が発生したことにより一括処理したものであり、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。

4 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することにしております。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	151百万円	158百万円
未払賞与	937百万円	897百万円
未払事業税	107百万円	64百万円
その他	165百万円	186百万円
計	1,362百万円	1,308百万円
評価性引当額	0百万円	6百万円
繰延税金資産	1,362百万円	1,301百万円
繰延税金負債との相殺	123百万円	108百万円
繰延税金資産の純額	1,238百万円	1,192百万円
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	122百万円	108百万円
貸倒引当金	1百万円	0百万円
繰延税金負債	123百万円	108百万円
繰延税金資産との相殺	123百万円	108百万円
繰延税金負債の純額		
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,072百万円	3,400百万円
役員退職慰労引当金	90百万円	97百万円
税務上の欠損金	117百万円	29百万円
その他	115百万円	127百万円
計	3,396百万円	3,654百万円
評価性引当額	115百万円	31百万円
繰延税金資産	3,280百万円	3,622百万円
繰延税金負債との相殺	391百万円	336百万円
繰延税金資産の純額	2,889百万円	3,286百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	67百万円	43百万円
其他有価証券評価差額金	275百万円	189百万円
在外子会社の留保利益	46百万円	102百万円
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債	391百万円	336百万円
繰延税金資産との相殺	391百万円	336百万円
繰延税金負債の純額		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	42.0%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.3%	0.4%
交際費等の一時差異ではない項目	0.0%	0.2%
連結子会社との税率の相違	0.4%	0.3%
評価性引当額	2.0%	1.1%
試験研究費総額に係る税額控除	6.0%	6.2%
その他	1.8%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	34.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,143	4,695	3,222	67,062		67,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,874	4,356	180	11,410	(11,410)	
計	66,018	9,051	3,402	78,472	(11,410)	67,062
営業費用	56,034	8,881	3,384	68,300	(5,851)	62,448
営業利益	9,983	170	18	10,172	(5,559)	4,613
資産	53,831	3,760	699	58,291	2,623	60,914

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,461百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,017百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,389	4,640	3,023	65,053		65,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,941	5,346	184	12,472	(12,472)	
計	64,330	9,987	3,207	77,525	(12,472)	65,053
営業費用	55,208	9,707	3,175	68,090	(6,640)	61,450
営業利益	9,122	280	32	9,435	(5,832)	3,602
資産	51,827	4,376	643	56,848	3,076	59,924

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,638百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,549百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	20,553	2,578	1,390	2,095	26,619
連結売上高(百万円)					67,062
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.7	3.8	2.1	3.1	39.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....香港、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール  
 (2) 北米.....米国  
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ  
 (4) その他.....イスラエル、メキシコ  
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	20,049	3,679	1,534	2,417	27,682
連結売上高(百万円)					65,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.8	5.7	2.4	3.7	42.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア  
 (2) 北米.....米国  
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ  
 (4) その他.....イスラエル、メキシコ  
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

【関連当事者との取引】

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本無線 (株)	東京都 三鷹市	14,704	無線通信機 器等の製造 販売	直接 50.50 間接 4.73	役員 の 兼任 1名	同社材料 等の購 入、連結 財務諸表 提出会社 製品の販 売、建物 (食堂棟) の賃借	製品の販売	936	受取手形 及び売掛 金	553
								用役の提供 等	43	流動資産 の「その 他」	0
								材料等の購 入	89	支払手形 及び買掛 金	66
								設備等の購 入	98	流動負債 の「その 他」	
								固定資産の 賃借等	41	未払費用	3

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	藤野宏之			連結財務諸 表提出会社 の取締役 日清紡績(株) の代表取締 役専務取締 役				日清紡績(株) との取引 材料等の 購入	6	支払手形 及び買掛 金	0

(注) 1 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

2 連結財務諸表提出会社の取締役 牟田忠弘(議決権等の被所有割合 %)は、日本無線(株)の代表取締役社長を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のためにする取引であり、親会社との取引に属するため、取引内容等は「1 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本無線 (株)	東京都 三鷹市	14,704	無線通信機 器等の製造 販売	直接 50.50 間接 4.73	役員 の 兼任 2名	同社製品 等の購 入、連 結財 務諸 表提 出会 社製 品の 販 売、 建 物 (食 堂棟) 及び 駐 車 場 の 賃 借	製品の販売	1,130	受取手形 及び売掛 金	408
								用役の提供 等	2	流動資産 の「その 他」	0
								材料等の購 入	63	支払手形 及び買掛 金	13
								固定資産の 賃借等	45	流動資産 の「その 他」	0
								固定資産の 売却	8	未払費用 流動資産 の「その 他」	3

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	岩下俊士			連結財務諸 表提出会 社の取締 役 日清紡績 (株)の代 表取締 役専務 取締役				日清紡績 (株)との 取引 材料等 の 購入	1	支払手形 及び買掛 金	1

- (注) 1 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。
- 2 連結財務諸表提出会社の取締役 岩下俊士は、平成16年6月29日付で当社の取締役に就任いたしましたので、取引金額は同日以降の取引を対象としております。
- 3 連結財務諸表提出会社の取締役 牟田忠弘(議決権等の被所有割合 %)は、日本無線(株)の代表取締役社長を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のためにする取引であり、親会社との取引に属するため、取引内容等は「1 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	537.74円	587.21円
1株当たり当期純利益	64.92円	64.64円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	64.85円	64.60円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,579	2,569
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 (40)	40 (40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,539	2,529
普通株式の期中平均株式数(株)	39,114,884	39,129,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	41,586 (41,586)	21,542 (21,542)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,413	11,404	0.74	
1年内返済予定の長期借入金	876	710	1.82	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	1,091	380	1.02	平成21年3月25日
その他の有利子負債				
1 販売代理店等の預り保証金	295	304	0.03	
2 設備関係未払金	819	819	1.50	
3 設備関係長期未払金	1,024	204	1.50	平成18年6月30日
合計	15,520	13,823		

(注) 1 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	150	120	110	
その他の有利子負債 (百万円)	204			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,632		3,448	
2 受取手形	1		1,663		1,839	
3 売掛金	1		12,085		11,003	
4 有価証券					10	
5 製品			3,561		3,874	
6 原材料			701		541	
7 仕掛品			6,972		6,844	
8 貯蔵品			414		486	
9 前渡金			15		3	
10 前払費用			226		219	
11 繰延税金資産			706		643	
12 短期貸付金	1		1,613		1,724	
13 未収入金	1		1,740		1,789	
14 その他			116		1	
15 貸倒引当金			10		3	
流動資産合計			32,439	64.2	32,426	65.1
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物		17,624		17,817		
減価償却累計額		11,885	5,738	12,382	5,435	
(2) 構築物		416		430		
減価償却累計額		302	114	315	114	
(3) 機械及び装置		36,803		36,724		
減価償却累計額		32,568	4,235	32,804	3,920	
(4) 車輛及び運搬具		20		20		
減価償却累計額		11	8	14	6	
(5) 工具器具及び備品		6,731		6,910		
減価償却累計額		5,833	898	5,928	981	
(6) 土地			140		140	
(7) 建設仮勘定			187		16	
有形固定資産合計			11,323	22.4	10,614	21.3

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権			3		
(2) 電話加入権			9	9	
(3) 施設利用権			0	0	
(4) ソフトウェア			167	152	
無形固定資産合計			180	161	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,009	1,881	
(2) 関係会社株式			1,781	1,781	
(3) 長期貸付金			201	138	
(4) 破産債権等			5	5	
(5) 長期前払費用			326	194	
(6) 繰延税金資産			1,951	2,298	
(7) 敷金			258	260	
(8) その他			80	78	
(9) 貸倒引当金			35	34	
投資その他の資産合計			6,579	6,604	13.3
固定資産合計			18,083	17,380	34.9
資産合計			50,523	49,806	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	7,032		6,239	
2		10,925		10,725	
3	2	749		596	
4		1,721		1,436	
5		2,608		2,505	
6		839		537	
7		59		33	
8		191		188	
9		4		36	
		24,131	47.8	22,298	44.8
流動負債合計					
固定負債					
1	2	876		280	
2		5,660		6,017	
3		215		234	
4		40		44	
		6,792	13.4	6,576	13.2
固定負債合計					
負債合計					
30,923 61.2 28,875 58.0					
(資本の部)					
資本金					
	3	5,220	10.3	5,220	10.5
資本剰余金					
資本準備金					
		5,223		5,223	
資本剰余金合計					
5,223 10.3 5,223 10.5					
利益剰余金					
1		441		441	
2					
別途積立金					
		5,490		6,990	
3		2,830		2,790	
利益剰余金合計					
8,762 17.4 10,222 20.5					
その他有価証券評価差額金					
		393	0.8	265	0.5
自己株式					
	4	0	0.0	1	0.0
資本合計					
19,599 38.8 20,930 42.0					
負債・資本合計					
50,523 100.0 49,806 100.0					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	1		52,270	100.0		50,900	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		4,228			3,561		
2 当期製品製造原価	3	38,371			39,124		
合計		42,599			42,685		
3 他勘定振替高	2	65			40		
4 製品期末たな卸高		3,561	38,972	74.6	3,874	38,771	76.2
売上総利益			13,297	25.4		12,128	23.8
販売費及び一般管理費	3						
1 広告宣伝費		129			125		
2 販売促進費		46			54		
3 運賃・梱包費		163			164		
4 給与手当		3,047			3,191		
5 退職給付引当金繰入額		350			327		
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		73			55		
7 法定福利費		393			412		
8 福利厚生費		117			123		
9 旅費交通費・通信費		297			350		
10 減価償却費		51			44		
11 賃借料		416			403		
12 技術提携費		969			664		
13 開発研究費		3,118			3,223		
14 雑費		469	9,643	18.4	524	9,666	19.0
営業利益			3,654	7.0		2,462	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	27			29		
2 受取配当金	1	238			182		
3 為替差益					380		
4 業務受託収入	1	28			29		
5 その他	1	24	319	0.6	30	651	1.3
営業外費用							
1 支払利息		154			104		
2 たな卸資産減耗評価損		26			7		
3 為替差損		374					
4 その他		2	558	1.1	10	122	0.2
経常利益			3,414	6.5		2,991	5.9
特別利益							
1 固定資産売却益	4	0					
2 貸倒引当金戻入額		75	76	0.1	6	6	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	5	47			89		
2 固定資産売却損	6	1			1		
3 投資有価証券評価損			48	0.0	4	95	0.2
税引前当期純利益			3,442	6.6		2,903	5.7
法人税、住民税 及び事業税		1,520			1,092		
法人税等調整額		317	1,203	2.3	198	894	1.8
当期純利益			2,239	4.3		2,009	3.9
前期繰越利益			786			1,016	
中間配当額			195			234	
当期末処分利益			2,830			2,790	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,723	16.3	7,306	17.3
外注加工費		17,059	41.3	17,473	41.4
労務費		9,493	23.0	9,573	22.7
経費		8,017	19.4	7,874	18.6
当期総製造費用		41,293	100.0	42,228	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	7,175		6,972	
合計		48,469		49,200	
他勘定振替高		3,126		3,230	
仕掛品期末たな卸高		6,972		6,844	
当期製品製造原価		38,371		39,124	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		
減価償却費	2,927百万円	2,606百万円
作業用消耗品費	1,008百万円	1,006百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
販売費及び一般管理費への振替	3,118百万円	3,223百万円
未収入金への振替	5百万円	6百万円
その他	2百万円	0百万円
合計	3,126百万円	3,230百万円
原価計算の方法	<p>量産製品については組別総合原価計算を採用し、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については、売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p>	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,830		2,790
利益処分額					
1 配当金		273		234	
2 取締役賞与金		40		40	
3 任意積立金					
別途積立金		1,500	1,813	1,500	1,774
次期繰越利益			1,016		1,016

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法に基づいて算定)によ っております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によ っております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 移動平均法に基づく原価法によ っております。 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっ ております。 (3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原 価法によっております。	(1) 製品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとお りであります。 ノウハウ使用料 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法		<p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 連結納税制度の適用	税抜方式を採用しております。	同左 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
受取手形	866百万円	928百万円
売掛金	2,269百万円	1,877百万円
短期貸付金	1,552百万円	1,661百万円
未収入金	1,685百万円	1,725百万円
買掛金	2,239百万円	1,963百万円
2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建物	3,127百万円	2,968百万円
機械及び装置	1,639百万円	1,605百万円
土地	140百万円	140百万円
合計	4,907百万円	4,713百万円
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,300百万円	782百万円
3 会社が発行する株式の総数	普通株式 138,000,000 株	普通株式 138,000,000 株
発行済株式の総数	普通株式 39,131,000 株	普通株式 39,131,000 株
4 自己株式の数	普通株式 881 株	普通株式 2,226 株
5 配当制限	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は393百万円であります。	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は265百万円であります。
6 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。		
THAI NJR CO., LTD.	722百万円	796百万円
合計	722百万円	796百万円

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	12,806百万円	13,395百万円
売上原価中、外注加工費	11,860百万円	12,178百万円
受取配当金	214百万円	157百万円
受取利息及び業務受託収入等	52百万円	
2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製造経費への振替	31百万円	2百万円
販売費及び一般管理費への振替	32百万円	36百万円
材料費への振替	1百万円	0百万円
営業外費用への振替	0百万円	0百万円
合計	65百万円	40百万円
3 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,310百万円	6,174百万円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	0百万円	
車輛及び運搬具	0百万円	
合計	0百万円	
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	14百万円	3百万円
機械及び装置	22百万円	70百万円
車輛及び運搬具	0百万円	
工具器具及び備品	10百万円	14百万円
合計	47百万円	89百万円
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	1百万円	1百万円
車輛及び運搬具	0百万円	
工具器具及び備品	0百万円	
合計	1百万円	1百万円

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額									
取得価額相当額	6	635	371	1,012	3	6	533	336	879
減価償却累計額相当額	2	425	272	701	0	4	371	231	607
事業年度末残高相当額	3	209	98	311	3	2	161	105	272
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額									
1年内			188	188				126	126
1年超			131	131				150	150
合計				319				276	276
(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料			237	237				212	212
減価償却費相当額			225	225				202	202
支払利息相当額			8	8				5	5
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同左				

## (有価証券関係)

## 前事業年度末

子会社株式で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## 当事業年度末

子会社株式で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	615百万円	584百万円
未払事業税	82百万円	45百万円
その他	122百万円	114百万円
<u>繰延税金資産</u>	<u>821百万円</u>	<u>745百万円</u>
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	115百万円	102百万円
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>706百万円</u>	<u>643百万円</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,079百万円	2,327百万円
役員退職慰労引当金	86百万円	94百万円
その他	51百万円	56百万円
<u>繰延税金資産</u>	<u>2,218百万円</u>	<u>2,479百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	266百万円	180百万円
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,951百万円</u>	<u>2,298百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	42.0%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.3%	0.5%
交際費、受取配当等の一時差異で はない項目	1.4%	1.0%
試験研究費総額に係る税額控除	6.7%	8.3%
その他	0.7%	0.8%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.9%</u>	<u>30.8%</u>

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	499.86円	533.90円
1株当たり当期純利益	56.22円	50.32円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	56.16円	50.29円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,239	2,009
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 (40)	40 (40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,199	1,969
普通株式の期中平均株式数(株)	39,114,884	39,129,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	41,586 (41,586)	21,542 (21,542)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アロカ(株)	1,800,000	1,404
長野日本無線(株)	654,000	132
(株)村田製作所	18,150	104
(株)みずほフィナンシャルグループ	105.91	53
太陽誘電(株)	35,143.6	40
三菱電機(株)	70,000	38
ソニー(株)	5,200	22
(株)UFJホールディングス	22.41	12
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	12.51	11
SMBCフレンド証券(株)	18,000	11
ミツミ電機(株)	8,529.981	10
菱洋エレクトロ(株)	5,509	8
(株)りそなホールディングス	31,500	6
(株)日興コーディアルグループ	10,300	5
秩父電子(株)	16,800	4
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4.8	3
(株)ケーヒン	1,200	2
(株)ハマダテクノス	4,000	2
Alvarion Ltd.	1,917	1
アルパイン(株)	1,000	1
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	500	1
財形住宅金融(株)	3	0
(株)佐賀銀行	1,000	0
オンキヨー(株)	538.409	0
その他有価証券計	2,683,436.620	1,881
投資有価証券計	2,683,436.620	1,881
合計	2,683,436.620	1,881

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
昭和電工転換社債 第3回	10	10
その他有価証券計	10	10
有価証券計	10	10
合計	10	10



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,624	237	44	17,817	12,382	537	5,435
構築物	416	13		430	315	12	114
機械及び装置	36,803	(注1) 1,399	(注2) 1,479	36,724	32,804	1,635	3,920
車輛及び運搬具	20	0		20	14	2	6
工具器具及び備品	6,731	443	264	6,910	5,928	345	981
土地	140			140			140
建設仮勘定	187	1,932	2,103	16			16
有形固定資産計	61,924	4,026	3,892	62,059	51,444	2,533	10,614
無形固定資産							
営業権	66		66			3	
電話加入権	9			9			9
施設利用権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	501	98	271	328	176	113	152
無形固定資産計	578	98	338	338	176	117	161
長期前払費用	(241) 1,387	(8) 8	(74) 74	(174) 1,321	1,126	65	(174) 194
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

半導体 製造・研究開発設備 1,355百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

半導体 製造・研究開発設備 1,389百万円

3 長期前払費用の( )の金額(内書)は、法人税法上の繰延資産ではないため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,220			5,220
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	39,131,000			(注1) 39,131,000
	普通株式 (百万円)	5,220			5,220
	合計 (株)	39,131,000			39,131,000
	合計 (百万円)	5,220			5,220
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	5,223			5,223
	合計 (百万円)	5,223			5,223
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	441			441
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	5,490	(注2) 1,500		6,990
	合計 (百万円)	5,932	1,500		7,432

- (注) 1 当事業年度末における自己株式は、2,226株であります。  
2 前事業年度の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45		0	6	38
役員退職慰労引当金	215	55	35		234

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率が低下したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	3,447
預金計	3,447
合計	3,448

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	928
(株)日本コンラックス	193
岡本無線電機(株)	90
(株)光電製作所	84
(株)大日光エンジニアリング	53
その他	489
合計	1,839

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年 4月	493
5月	467
6月	478
7月	377
8月	23
合計	1,839

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛庁	926
NJR (SINGAPORE) PTE LTD	706
三菱電機(株)	629
ソニーイーエムシーエス(株)	618
(株)リコー	438
その他	7,684
合計	11,003

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
12,085	52,303	53,385	11,003	82.9	80.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	172
マイクロ波応用製品	494
半導体	3,206
合計	3,874

原材料

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	325
マイクロ波応用製品	137
半導体	78
合計	541

仕掛品

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	2,310
マイクロ波応用製品	274
半導体	4,259
合計	6,844

貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗工具器具備品等未使用消耗品	480
ガス・薬品	4
事務用品	0
合計	486

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
佐賀エレクトロニクス㈱	1,375
㈱ハマダテクノス	561
THAI NJR CO.,LTD.	438
富士通デバイス㈱	254
コマツ電子金属㈱	175
その他	3,434
合計	6,239

短期借入金

銀行名	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	5,480
㈱東京三菱銀行	1,535
㈱三井住友銀行	1,465
㈱UFJ銀行	1,395
㈱佐賀銀行	500
㈱新生銀行	300
㈱近畿大阪銀行	50
合計	10,725

未払費用

区分	金額(百万円)
賞与	1,447
社会保険料	244
技術提携費	235
賃金・給与手当	203
支払利息	8
その他	366
合計	2,505

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,605
年金資産	3,336
未認識数理計算上の差異	1,251
合計	6,017

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び 損益計算書掲載 のホームページアドレス	<a href="http://www.njr.co.jp/kessank.htm">http://www.njr.co.jp/kessank.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である日本無線(株)は、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自	平成15年4月1日	平成16年6月30日
		至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第70期中)	自	平成16年4月1日	平成16年12月10日
		至	平成16年9月30日	関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成16年3月1日	平成16年4月5日
		至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成16年4月1日	平成16年5月10日
	至	平成16年4月30日	関東財務局長に提出。	
	報告期間	自	平成16年5月1日	平成16年6月3日
至	平成16年5月31日	関東財務局長に提出。		
報告期間	自	平成16年6月1日	平成16年7月12日	
至	平成16年6月29日	関東財務局長に提出。		



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 本 多 潤 一 ㊞

関与社員

公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 本 多 潤 一 (印)

関与社員

公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。